

2018年9月26～27日

沖縄県知事選挙、改憲、軍備・自衛隊

沖縄県知事選：今日から3日攻防 小泉進次郎氏、枝野幸男氏も来県

沖縄タイムス 2018年9月27日 05:56

30日投開票の沖縄県知事選挙は27日から最終盤の「三日攻防」に突入する。沖縄県知事選は前宜野湾市長の佐喜真淳氏（54）＝自民、公明、維新、希望推薦＝と、「オール沖縄」勢力が推す前衆院議員の玉城デニー氏（58）の事実上の一騎打ちとなっている。初日には自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長や立憲民主党の枝野幸男代表も来県する。両候補は26日、多くの有権者の支持拡大を目指し、本島中南部で街宣や集会に参加。台風24号の沖縄地方接近を念頭に早めの期日前投票を呼び掛けた。



支持を訴える佐喜真淳氏（左）と玉城デニー氏

佐喜真氏は正午から那覇市新都心で街宣。その後、選挙カーで市内を巡りながら、期日前投票の呼び掛けや政策を訴えた。午後は同市内の企業を訪問し支援を呼び掛けた。夕方には沖縄市で開かれた集会に参加。「復帰半世紀を迎える時が大きな勝負。県経済が伸び、県民の暮らしを豊かにさせたい。その節目が今回の選挙だ」と支持を訴えた。

玉城氏は午前中、宜野湾市長候補の仲西春雅氏（57）と宜野湾市内を遊説し、支持を訴えた。夕方には、南城市の佐敷老人福祉センターで開かれた総決起集会に参加。「平和があってこそ経済が安定する。翁長雄志知事が言っていたように（辺野古の新基地建設は）絶対に認めない。絶対阻止する」と支持者らに力強く決意を語った。

このほか、元那覇市議で琉球料理研究家の渡口初美氏（83）と元会社員の兼島俊氏（40）も立候補している。

しんぶん赤旗 2018年9月27日(木)

沖縄知事選 緊迫 大激戦のまま「三日攻防」へ 安倍官邸・佐喜真陣営が権力総動員 デニー陣営 新基地阻止へ全力

30日投開票の沖縄県知事選は27日、勝敗を決する「三日攻防」に入ります。「安倍官邸」対県民の構図が鮮明になった県知事選はかつてない大激戦・大接戦のまま最終局面に入り、情勢は緊迫しています。

「オール沖縄」の玉城デニー候補は26日、県内を巡り、「翁長雄志知事の遺志を継ぎ辺野古新基

地は絶対に造らせない」と気迫の訴え。中学・高校生の通学バス代無料化などの子育て支援、貧困対策など暮らしや経済政策の発展にも力を尽くすと強調しました。

一方、安倍自公政権が権力を集中して支援する佐喜真淳陣営も、決起集会で「負けたら終わり。命をかけてやる」（25日、与那原町）と檄（げき）が飛ぶなど、必死の集票活動を展開しています。26日、那覇市の新都心で訴えた佐喜真氏は「一票も無駄にできない選挙。一票を投票行為として期日前投票に積極的に行っていただきたい」と声を張り上げました。

佐喜真陣営は最終盤、有権者が最も多い県都の那覇市を中心に力を集中するとみられます。27日には自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長が3度目の沖縄入りし、那覇市の期日前投票所近くで街頭演説する予定です。中央団体を通じての企業・団体締め付けや公明党・創価学会の動きも急激に強まっており、文字通り、安倍政権は権力総動員で県政奪還に総力をあげています。

最終盤、県民が立ち上がり、安倍政権に立ち向かっていく—こうした状況を生み出せるかが大きなカギとなります。

しんぶん赤旗 2018年9月27日(木)

創価学会ブロック長 デニー支持訴え “誇れる沖縄に” 仲宗根政良さん

「沖縄から世界平和の潮流を」と創価学会が沖縄県恩納村に設置した「世界平和の碑」。そこは米軍が1960年代に、県内4カ所に建設した中国を標的にした核ミサイル「メースB」基地跡地の一つでした。辺野古新基地問題を最大争点に大激戦となっている県知事選投票日（30日）目前の25日、同碑のある創価学会沖縄研修道場を一人の男性信者が訪れました。急逝した翁長雄志県知事の遺志を継ぐ玉城デニー候補の勝利に全力を尽くす決意を固めるためでした。

百数十人超の支持



(写真) ナカニシ市長候補（左）とともに訴えるデニー知事候補＝26日、沖縄県宜野湾市

しのつく秋雨のなか、門前で施設内の木立の奥をじっと見つめる男性は、那覇市の創価学会でブロック長を務める、元マグロ船乗員で入信歴36年の仲宗根政良さん（76）。仲宗根さんは、県知事選告示以降、すでに百数十人を超える有権者からデニー支持の確約を集めています。

仲宗根さんは、創価学会が恩納村の核ミサイル基地の跡地を購入、77年に建設した「創価学会沖縄研修道場」の壮年部人材学校第1期生。半年間、毎週末



(写真) 核ミサイル「メースB」跡地に建てた創価学会の研修道場の前で、デニー候補勝利を誓う仲宗根政良さん=25日、沖縄県恩納村

に那覇から通い、日蓮宗の教義を熱心に学び、「戦争の基地から永遠平和の要塞（ようさい）」を発信する活動に専念してきたといいます。

しかし「自公政権」成立後、政権与党として悪政への積極的な加担などに不信感をもちはじめました。戦争で父兄亡くす

2012年12月の総選挙が決定的になりました。公明党が、憲法違反の集団的自衛権行使を容認する法制定を公約に掲げた自民党と連携。沖縄では県内選出の自民党国會議員が、総選挙で公約した普天間基地の「県外」移設を覆し、辺野古新基地建設を容認し、自公が推した仲井真弘多知事が埋め立てを承認しました。

「自公政権の本性をみました。創価学会が掲げる『沖縄から発信する世界平和の潮流を』とは真逆の姿であり、絶対に受け入れられない」

太平洋戦争で父を、沖縄戦で兄を亡くした体験から「命（ぬち）どう宝」（命こそが宝）を信条に必死に生きてきた人生にもふれ、安倍政権の憲法改悪、戦争する国づくり、なによりも日米両政府による、沖縄への新たな核持ち込み発言に強い危機感を感じている、と。

仲宗根さんは「前回の知事選では公明党は“自主投票”でしたが今回は新基地賛成の候補を全国動員で応援している。わが家にも関西から幹部がきて“オール沖縄は共産党。デニーでは経済発展できない”とデマ宣伝を繰り返している。核も基地もない平和で豊かで誇りある沖縄を子や孫たちに手渡すためにデニー知事を実現させたい」と力を込めました。（山本真直）私、この3月まで、公室長をしておりました。2年間やりました。翁長（雄志）知事に任命さ

れて。たいへんきつかったです。就任早々、たいへん痛ましい、女性の暴行殺人事件もありましたし、事件・事故が相次ぎました。CH53Eヘリも東村に不時着・炎上しますし、あちらこちらで、宜野湾の米軍普天間飛行場所属のヘリコプターが、緊急着陸と称して、基地以外の施設に着陸する。そして、あろうことか、一番安全であるべき保育園、小学校に、窓枠や付属品が落下したわけです。お母さん方、私のところにも来られました。本当に、「ちむぐる、ちむぐりさん」（心のやさしい思いやりのある人たち）という思いでした。

しんぶん赤旗 2018年9月27日(木)

翁長さん 私たちの心に沖縄宗教者が「しのぶ会」

8月8日に死去した翁長

雄志・沖縄県知事の四十九日を迎えた25日、島ぐるみ宗教者の会による「翁長知事をしのぶ会」が那覇市のカトリック安里教会で開かれました。

宗教・宗派を超えて約170人が参加。翁長さんの遺影の前で手を合わせた玉城デニー知事候補は「翁長さんが『僕はまだいるよ』と言っているように思える。辺野古新基地建設を止めようと命をかけた翁長さんの遺志を私が引き継いでいく」と決意を述べました。

普天間バプテスト教会（宜野湾市）の牧師で、米軍ヘリの部品が落下した緑ヶ丘保育園の園長でもある神谷武宏さんが聖書の一文を紹介。「新たな軍事基地を絶対に造らせないという翁長さんの思いを受け継ぐとき、翁長さんは私たちの心の中で生き続ける。沖縄の真の平和を実現するまで私たちはあきらめません」と述べました。

宗教者の会の呼びかけ人で、オール沖縄会議の高里鈴代共同代表は「この4年間、翁長さんは身を削る思いで生きてきた。その思いを私たち一人ひとりが受け継ぎ、玉城デニーさんを知事に押し上げるために頑張っていこう」と訴えました。

仏教者による読経とキリスト教者による賛美歌の合唱に続き、シンガー・ソングライターの海勢頭豊さんが「月桃」など3曲を歌いました。



(写真) 翁長さんの遺影が掲げられた会場で賛美歌を歌う参加者=25日、那覇市

しんぶん赤旗 2018年9月27日(木)

デニー知事候補 ナカニシ市長候補必勝へ 沖縄・宜野湾 総決起大会 謝花喜一郎副知事の演説〈要旨〉

玉城デニー沖縄県知事候補、ナカニシ春雅宜野湾市長候補の必勝をめざし24日、宜野湾市で開かれた宜野湾総決起大会での謝花喜一郎副知事の演説(要旨)を紹介します。

そのお母さんが、テレビで報道されているのを見ました。「自分たちは、魔法にかかっていたの



(写真) 訴える謝花喜一郎副知事=24日、
沖縄県宜野湾市

ではないだろうか)。たしか、そういうふうにおっしゃっていたと思います。その言葉は、とても重要な言葉だと思います。沖縄県、これまでずっと、県民は、基地負担をしなければならないだろうと、この普天間飛行場の移設先としての辺野古もそうです。20年間ずっとこれで、右か左かで揺れてまいりました。でも当時、鳩山総理が、結果としてかないませんでしたけれども、「最低でも県外・国外」、それを言ったわけです。その時、沖縄県民の心に何が起こったか。私は革命が起こったと思っています。今まで、沖縄県民は、我慢しなければならなかった。だけでもこれは、決して我慢しなくていいんだと、負担は相応にやるけれども、もうこれ以上限界なんだと、沖縄県民は言っているわけです。この保育所のお母さん方も、そういった思いで、魔法にかかっていたんだらうと、それから目が覚めたと言っています。私はそういうふうに感じました。

この宜野湾市長選、そして沖縄県知事選挙は、一番の争点は、普天間飛行場をどうするか、辺野古に基地を造らせるか、それだと思います。普天間飛行場は即時閉鎖・撤去、辺野古には絶対基地を造らせない、これがまさしく争点です。相手候補は、「普天間飛行場の返還合意、この原点は危険性の除去だ」と言っています。しかし翁長知事はどう言っていたのでしょうか。「違う。原点は、普天間飛行場は県民が収容施設に入れられている間に米軍に強制的に接収されて造られた。これが原点だ」と、翁長知事はおっしゃっておいりました。なぜ、自分たちの土地、とられた土地を返してもらうのに、またみずから基地を提供する、そしてそれ

を認めなければならないのか。みなさん、もう、われわれ魔法から目覚めて、頭の中に起こった革命をですね、ぜひこれを堅持して、絶対に辺野古に新基地は造らせない、そして普天間飛行場は即時撤去、それを声高らかにやりましょう。それが実現できるのは、翁長雄志の遺志を継いだ玉城デニー県知事候補、そしてナカニシ宜野湾市長候補、これ以外にありません。

しんぶん赤旗 2018年9月27日(木)

大激戦・大接戦の沖縄県知事選 翁長知事の遺志をつぎ、 デニー候補必勝のため総力をあげよう 党県委員会必勝 集会 志位委員長の訴え

日本共産党の志位和夫委員長が25日、沖縄県知事選(30日投票)での玉城デニー候補の必勝をめざして開かれた党県委員会主催の「必勝集会」で行った連帯のあいさつは次の通りです。

沖縄県党組織のみなさん、全国からオルグで頑張っているみなさん、こんにちは。ともに最後までたたかう決意を込めて、連帯のあいさつをいたします。

きょう(25日)は翁長知事の四十九日にあたります。そこで国政野党派合同の「慰霊」を行おうということを考えまして、きょう4時から糸満市の魂魄(こんぱく)の塔に集まり、翁長さんへの追悼と、翁長さんの遺志をついでこの選挙に必ず勝つ決意を固めようことにいたしました。勝利のカギ―「翁長知事の遺志をつごう」、このことを心に響く言葉で県民に訴え切ろう

投票日まであと5日。歴史的な沖縄県知事選挙は、文字通り一票一票を争う大激戦、大接戦となっています。

私は、最終盤にあたって、3点ほどお話ししたいと思います。

第一は、この大接戦を制するカギ―勝利のカギがどこにあるかということについてです。

一言でいいますと、「翁長知事の遺志をつごう」。このことをどれだけ心に響く言葉で県民に伝えきるか。ここに勝利のカギがあると思います。

翁長知事は、最後の瞬間まで、沖縄の未来のために命の炎を燃やしました。辺野古の埋め立て承認の撤回表明を行った記者会見の前日は、公舎の玄関から寝室までのわずかの距離を歩くのに20分もかかったと、夫人の樹子(みきこ)さんが言っておられました。文字通り命を振り絞って



(写真) 発言する志位和夫委員長=25日、那覇市

の撤回表明だったわけです。この翁長知事の姿は、多くの沖縄県民のみなさんの心に深く刻まれていると思います。そしてこの翁長さんの姿を見て多くの県民の方々が「何ができるか」「どうしたらいいだろうか」、そのことを真剣に考えておられると思います。

そういうときに、相手陣営がとっているやり方はいったい何か。安倍官邸が権力を総動員して沖縄県民に文字通り襲いかかってきています。きょうこちらにうかがいましたら、これは公明党・創価学会が使っているとみられる内部資料ですが、「沖縄 緊急事態」「断じて逆転へ!! 全国から猛攻撃を」とあります。「猛攻撃」ですよ。まさに権力を総動員して県民に襲いかかり、押しつぶそうとしているのです。

22日の「うまんちゅ大集会」で、翁長樹子夫人は、このひどいやり方を痛烈に告発しました。私も樹子さんのあの訴えをインターネットで見えておまして、胸が熱くなりましたが、こう言われました。「今度の選挙は静かに結果を待とうと思っていたけれども、日本政府のあまりのひどさ——権力を総動員して沖縄の民意を押しつぶそうとする日本政府のやり方に『何なんですかこれは』という気持ちでこの場に立った」と。

あの樹子さんの訴えは、デニー候補の力強い決意表明とともに、県民の心を深く揺さぶったと思います。翁長夫妻がどんなに強い愛情で結ばれていたか。翁長さんがどれだけ温かい気持ちで沖縄を愛していたかもひしひしと伝わる訴えだったと思います。多くの参加者が涙を流して聞き入ったとお聞きしました。

みなさん、私たちがたたかっているのは相手の候補者ではありません。その背後にいて、総がかりで県民の意思を押しつぶそうとしている安倍官邸が私たちの相手でありませぬ。絶対に負けるわけにいかないではありませんか。(拍手)

みなさん、この激戦に競り勝つ勝利のカギは明瞭です。「翁長さんの遺志をつごう」。このことを訴え切ることです。「翁長知事の遺志を引き継ぎ、辺野古に基地は絶対に造らせない」。そして、「デニー候補が知事になれば辺野古に決して基地は造れない」。この二つの点を、県民のみなさんの心に響く訴えで、すべての県民に広げれば勝利をつかむことはできる。私はそう確信します。

どんな世論調査をみたって、辺野古の新基地建設は70%の県民が反対です。沖縄県が行った埋め立て承認の撤回についても、70%の県民が賛成じゃないですか。県民のすべてに訴えを広げれば、大激戦を制することはできる。そのことに確信をもって残り5日間、頑張りぬこうではありませんか。

沖縄県民が一つにまとまれば、必ず歴史は動く—そのことは歴史が証明している

第二に、今度のたたかひの意義を戦後の沖縄県民のみなさんのたたかひの歴史のなかで、考えてみたいと思います。

翁長知事が繰り返し、「ウチナーンチュが心一つになって団結したとき、私たちが考えている以上の力を発揮できる」。こう言っていたということが伝えられました。その通りだと思います。これは私たち日本共産党も言い続けてきた真理であります。沖縄県民が一つにまとまれば、必ず歴史は動く。沖縄県民のたたかひの歴史はそのことを教えている



(写真) 沖縄問題解決国民総決起大会を報じた1956年7月5日付「アカハタ」1面。翁長助静氏へのインタビューは同年6月30日付に掲載されています

のではないのでしょうか。

私は、その点で、いま振り返るべき大事なたたかひとして、1950年代の「島ぐるみ」の土地闘争と、それにつながる60年代の祖国復帰闘争をあげたいと思います。

今から65年前の1953年、米軍は、「土地収用令」を公布して、「銃剣とブルドーザー」による土地強奪を進めました。これに対して、当時の琉球立法院は、全会一致で、土地取り上げの軍用地料一括支払い反対など、「土地を守る4原則」という要求を突きつけました。ところが、米国は、この要求を踏みにじて、軍用地料一括支払いと新たな土地強奪を内容とする悪名高い「プライス勧告」を発表した。この暴挙に対して、数十万の民衆が「プライス勧告反対」「4原則貫徹」を掲げてたちあがり、文字通りの「島ぐるみ」の大闘争に発展しました。

この闘争は文字通りの「島ぐるみ」のたたかひでした。沖縄人民党の瀬長亀次郎さんも、翁長雄志さんのお父さんの翁長助静さんも、同じ陣営の中で肩を並べてたたかっただけであります。

私は、去年、翁長知事に最後にお会いしたさいに、沖縄の基地問題の前途についてつっこんでお話をしたことを思い出します。私は、その時に翁長さんに一つの歴史的文書を手渡したんです。1956年7月に日比谷野外音楽堂で開かれた、沖縄問題解決国民総決起大会を報じた「アカハタ」1面の記事であります。このときに沖縄から超党派の

代表団が来るんですね。その中に、当時、真和志市長を務めておられた翁長助静さんも入っている。翁長助静さんのインタビューを「アカハタ」がやっていて、それも掲載されている。私が、この「アカハタ」のコピーを、翁長さんにお渡ししましたら、たいへん喜んでいただいて、「大切にします」とおっしゃっていたことが忘れられません。わが党とこのような歴史的接点があったのであります。

この「島ぐるみ」のたたかいは、1960年の沖縄県祖国復帰協議会の結成へとつながります。そして1969年、日米両国政府は、沖縄の本土復帰で合意したのであります。サンフランシスコ条約第3条では、沖縄の施政権はアメリカが持つんだと書いてありますでしょう。ですから条約上は本土復帰というのは不可能なんです。不可能の壁を越えた力というのは、「島ぐるみ」の沖縄県民のたたかいだった。

沖縄県民が「島ぐるみ」で一つになれば、その声は太平洋を越えて日米両政府を動かし、そして歴史を変えるという事は、沖縄県民のたたかいは証明していることではないでしょうか。(拍手)

そして、私が訴えたいのは、今たたかわれている「建白書」の実現をめざす「島ぐるみ」のたたかいは、米軍の直接統治下での「島ぐるみ」のたたかいを、まっすぐに引き継ぎ、発展させたものだということです。「島ぐるみ」のたたかいは、沖縄において戦後連続と続いているわけですが、その大きな高揚期をいまつくり出しつつあるというのが、沖縄のみなさんのたたかひの今日の歴史的な位置だと思

うんです。沖縄人民党以来の沖縄党組織の誇りある歴史に確信をもってさら



(写真) 手をつないで、デニー候補勝利のためがんばろうと唱和する人たち=22日、那覇市

にみなさん、私が訴えたいのは、沖縄の党組織——祖国復帰前は沖縄人民党(1947年~73年)、復帰後は日本共産党沖縄県党組織(1973年~)は、どんな困難なもとも、統一戦線の立場で頑張ったということです。つまり、思想・信条の違いを超えて、沖縄県民の「島ぐるみ」の力によって沖縄を変え、日本を変える。この立場で戦後一貫して頑張ってきたのが沖縄の党組織の誇りある歴史だということを私は言いたいと思います。

沖縄人民党が1947年に結成されたときに、どうして

「人民党」という名前をつけたか。古堅実吉さん、ここに元気でおられますけれども、古堅さんがおっしゃってられますが、反ファシヨ人民戦線——統一戦線にちなんで「人民党」という名前をつけたそうでもあります。統一戦線の方で社会を変えるという立場は、沖縄人民党が日本共産党に発展してからも同じです。統一戦線の立場を不屈に貫いてたかかってきたからこそ、その先頭にとってどんな弾圧にも負けないで頑張りぬいてきた瀬長亀次郎さんや古堅実吉さんは、今日、沖縄において政党・政派の違いをこえて尊敬をあつめているのではないのでしょうか。

みなさん、こういう誇りある党の頑張りどころの歴史的瞬間がこれからあとの5日間あります。沖縄県民が一つにまとまれば、必ず歴史は動く。そして沖縄人民党以来の沖縄の党組織は、県民が心一つにたたかううで、歴史的貢献をしてきました。このことに確信をもってあと5日間頑張りぬこうではありませんか。(拍手)

沖縄の勝利は、市民と野党の共闘の前進につながり、沖縄の前途の大展望をひらく

第三に、いまこの沖縄の選挙戦は、全国のたたかひにとってどんな意義をもっているかについて話したいと思

います。デニー候補は、「うまんちゅ大集会」でこう言いました。「きょうは県外からも大勢の方々に来ていただいています。皆さんが私の手を握って『頑張りましょう』と言ってくださいました。それはなぜか。沖縄の県知事選の勝利が自分たちの明日の勝利につながると信じているからです。いい言葉ですね(拍手)。「沖縄の県知事選の勝利が自分たちの明日の勝利につながる」。これは日本全国で沖縄のたたかひに連帯してたたかっている人々の共通の思いであります。

みなさん、市民と野党の共闘はどこから始まったか。ここ沖縄から始まりました。2014年です。保守・革新の垣根を越えた「オール沖縄」がつくられ、2014年に行われた名護市長選、県知事選、総選挙、すべてで自民党を打ち負かして勝った。

この沖縄のたたかひから私たちは、たくさんものを学びました。まずリスペクト(尊敬)の精神です。私は、翁長知事の言葉が忘れられません。「これまでは基地を真ん中において、保守と革新が対立してきた。それで一番喜んでしたのは日米両政府だった。もうこんなことはやめよう。これからは保守は革新を尊敬し、革新は保守を尊敬し、力を合わせてやっていきましょう」。互いにリスペクトの気持ちをもって、みんな力で力を合わせる。この共闘の精神を私たちは深く学びました。

もう一つ、学んだものがある。それは、「勝つ方法はあきらめないこと」。どんな強圧や困難があっても、あきらめないでたたかひを続けていく。不屈の頑張りを私たちは学びました。

「オール沖縄」のたたかひから、私たちはたくさんのも

のを学び、それは全国に広がりました。「沖縄のようにたたかおう」。これが合言葉になりました。2015年、安保法制＝戦争法反対のたたかひのなかから、全国的な規模での市民と野党の共闘が生まれ、発展していきました。

それから3年たちまして、いろいろな困難もあります。逆流もありました。曲折もありました。しかし、私は、共闘は着実に前進していると考えています。この沖縄の問題についても、それはいえるではありませんか。これまでは野党共闘の課題に、沖縄の問題がなかなか据わりませんでした。しかし今度の選挙では、デニー候補を、国政野党は一致して支援しているではありませんか。ここにも共闘の前進はあらわれているではありませんか。

全国に広がった市民と野党の共闘の源流になったのが、沖縄のみなさんの先駆的なたたかひなのです。ですからみなさん、今度の沖縄県知事選挙で勝利を勝ち取るならば、その意義は沖縄のみなさんの未来を開くだけにとどまりません。市民と野党の共闘の前進にとっても素晴らしい推進力となるでしょう。

そしてみなさん、この共闘が本格的に成功して、野党連合政権がつけられたらどうなるか。沖縄問題を一挙に解決する展望が開かれるではありませんか。辺野古の基地建設をきっぱり中止させる、普天間基地を即時返還させる、日米地位協定を抜本改定させる、これらの展望が大きく開かれてくるではありませんか。

この沖縄の知事選で勝つことが、次の全国での勝利につながり、その全国での勝利が沖縄の未来にとって大展望をひらくことにもなるのであります。

残る5日間です。私たち日本共産党中央委員会としては、全国の同志のみなさんとともに、沖縄のすべてのつながり——知人、友人、ありとあらゆる沖縄のつながりを生かして支持を広げるためにいま全力をあげているところです。全国も頑張りますので、心一つにあらゆる力をつくし、次の日曜日には、素晴らしい勝利を必ずおさめようではありませんか。頑張らしましょう。(指笛、大きな拍手)

しんぶん赤旗 2018年9月26日(水)

大激戦 沖縄知事選 デニー氏奮闘

大激戦・大接戦のまま終盤に突入した沖縄県知事選で、「オール沖縄」の玉城デニー候補は25日、県内各地で力強く支持を訴え、猛奮闘しました。同日は志半ばで翁長雄志知事が亡くなってから四十九日にあたります。デニー氏は翁長家の弔問で、名護市辺野古に新基地は絶対に造らせないという「翁長知事の遺志を継ぐ」とあらためて強調しました。

糸満市の総決起集会で訴えたデニー候補は、知事になれば「万国津梁(しんりょう)会議」をつくって沖縄の基地問題を国際社会に提起するとともに米国に沖縄の民意をつきつけ、「アメリカの財産である米軍基地を持って帰っても

らうよう説得する」と宣言。翁長知事から「平和あつての経済、経済あつての暮らし」というバトンを受け継いだと述べ、「翁長知事が目指した未来を県民のみなさんと一緒につくっていきましょう」と気迫を込めました。

一方、安倍政権丸抱えの佐喜真淳陣営も総力をあげています。同日、那覇市内で開かれた日本維新の会の決起集会に自民党の二階俊博幹事長らが参加し、檄(げき)を飛ばしました。また、創価学会のものともみられる内部文書には、佐喜真氏のおしあげのため「断じて逆転へ!!全国から猛攻撃を」と指示し、全国からの支持拡大を呼びかけています。

しんぶん赤旗 2018年9月26日(水)

魂魂の塔訪れ翁長氏追悼 野党代表そろいデニー勝利へ



(写真) 訴えるデニー候補＝25日、那覇市



(写真) 翁長雄志氏を追悼し、取材を受ける(左から)立民・岡島、無所属・中川、共産・志位、国民・増子、自由・小沢、沖縄の風・糸数、社民・福島各氏ら＝25日、沖縄県糸満市の魂魂の塔前

決意

魂魂の塔は沖縄戦後の米軍占領下、地上戦を生き延びた旧真和志村(現那覇市)の住民が、移動させられた糸満市米須の集落に散乱していた戦没者の遺骨3万5千体を軍・民、国籍を問わず収集し、供養するため建立されました。翁長知事の父で糸満高校真和志分校の校長だった故翁長助

静氏（のちの村長）らが遺骨収集の先頭に立ちました。

助静氏の教え子で、翁長知事の叔母にあたる翁長安子さん（88）＝那覇市＝も駆けつけ、「県民が一つになることを願っていた雄志さんの遺志を引き継ぐ一人として私も今度の選挙、ぜひ勝ってほしいと思います」と話しました。

翁長雄治那覇市議（知事の次男）は、翁長知事らが選挙に臨む告示日の早朝には必ず翁長家の平和の原点である魂魄の塔を訪ね、決意を新たにしていたことを紹介しました。

献花後、各党代表があいさつ。「翁長知事の遺志を受け継いで玉城デニーさんを支え、心をつなげて行動したい」

（増子氏）「翁長知事の志を県民だけでなく日本国民にも伝える役割がある」（岡島氏）「沖縄のアイデンティティーは平和にあることを確認した」（中川氏）「魂魄の塔の前で各党派が顔をそろえ、日本の平和の第一歩となる知事選を、心をつなげて頑張ろう」（小沢氏）「地上戦を経験した沖縄が心をつなげて平和をつくっていくという翁長さんの原点を確認できた」（福島氏）「知事に安らかに眠っていただくためにデニーさんの勝利、埋め立て承認撤回を結実させたい」（比嘉氏）「この魂魄の塔の前で私たちは改めて野党共闘を誓いました」（糸数氏）などの発言がありました。

志位委員長あいさつ

今日は翁長知事が亡くなられてから四十九日という節目にあたりまして、野党代表がそろって、翁長さんへの追悼の気持ちを新たにするとするためにまいりました。

そして、翁長さんのお父上の助静さんともたいへん尽力されたこの地（魂魄の塔）で、沖縄戦の犠牲者の方々への追悼もおこないたいと思ってまいりました。

翁長さんは最後の最後まで命の炎を燃やして、辺野古の新基地は造らせないとがんばりぬき、力をふりしぼって撤回の表明をされました。私たちは、そのご遺志を継いで、必ずいま大激戦となっております県知事選において、玉城デニーさんの勝利のために、国政野党としても「オール沖縄」のたたかいをみんなでサポートしたいという思いでやってきました。最後まで頑張りたいと決意しております。

しんぶん赤旗 2018年9月26日(水)

デマで県民愚弄 許されない 「携帯4割値下げ」うたう
佐喜真候補を小池氏批判

日本共産党の小池晃書記局長は25日、国会内で記者会見し、沖縄県知事選（30日投票）で、名護市辺野古への米軍新基地建設を強行する安倍政権丸抱えの佐喜真淳候補が、“携帯電話料金の4割値下げ”を訴えていることについて、「沖縄県知事には、新基地建設を止める権限はあるが、携帯電話の料金を下げる権限はない。口先のデマで沖縄県民を愚弄（ごろう）するのは許されない」と批判しました。

小池氏は、命がけで新基地建設阻止に取り組んだ翁長雄志知事の遺志を継ぐのは、「オール沖縄」の玉城デニー候補

だとして、「わが党は、正面から、『基地のない誇りある沖縄の未来を切り開くため、玉城デニーさんの当選を』と訴え、最後まで全力を挙げる」と決意を述べました。

しんぶん赤旗 2018年9月26日(水)

デニー候補が翁長氏宅弔問 沖縄の将来のため頑張る決意

沖縄
県名護
市辺野
古の米
軍新基
地建設
の阻止
に命が
けで取
り組み、



（写真）弔問後の質問に答える玉城デニー氏
＝25日、那覇市

志半ばで8月8日に急逝した翁長雄志知事（享年67歳）の四十九日の法要があった25日、翁長氏の遺志を継ぎ、30日投票の県知事選に向けて奮闘している「オール沖縄」の玉城デニー候補は、那覇市内の翁長氏の自宅を訪れ、知事選での必勝を誓いました。

10分強の弔問で、デニー氏は「翁長知事の遺志を継いで頑張っていきますからお力を貸してくださいと手を合わせてきました」と述べました。

翁長氏の妻の樹子（みきこ）さんから「体に気をつけて頑張ってください」と言葉をかけられ、親族らから「みんな頑張らしましょう」と励まされたといいます。

デニー氏は、「翁長知事がここまで沖縄の発展の足がかりをつけてきたことは間違いありません。それを県民に説明しながら、これからの沖縄の将来をぜひ託してほしいという気持ちで、また選挙戦を頑張っていきたい」と語りました。

『ゆくさー』、強い表現だった 遠山議員、投稿を釈明
琉球新報 2018年9月27日 06:00



遠山清彦氏

公明党の遠山清彦衆院議員は26日、自身の短文投稿サイトツイッターでの書き込みについて報じた琉球新報の一括交付金を巡る「ファクトチェック」の記事に関して、沖縄知事選の候補者を「ゆくさー」（うそつき）と表現したの

は「少し感情が入って強い表現だったかもしれない」と釈明した。

その上で、一括交付金創設に関する候補者の発言について「当時の与党の一員として関与はしていたと思うが、(候補者の言う)『直談判して実現にこぎつけた』は、一人でやったようで誇大宣伝だ」と改めて強調した。公職にある立場として、真偽が確認できない内容の書き込みをリツイート(共有)することについては「自分が作ったわけではないものだが、今後は自分がリツイートして事実上、拡散する中身について、少し細かく精査をして慎重にやりたい」と語った。

沖縄県知事選挙：期日前投票所を増設

沖縄タイムス 2018年9月26日 15:23

沖縄県選挙管理委員会は25日までに、期日前投票所を増設しホームページで公表した。沖縄本島内の増設箇所は次の通り。



(資料写真) 沖縄県知事選挙

【那覇市】

首里支所1階会議室(24～29日午前9時～午後6時)
▽真和志庁舎地下会議室(同) ▽サンエー那覇メインプレイス5階(24～29日午前10時～午後8時) ▽イオン那覇店5階(同)

【うるま市】

市役所石川出張所(24～28日午前9時～午後8時)
▽勝連シビックセンター(同)

【与那原町】

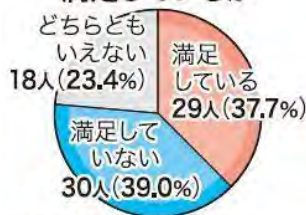
マリンプラザあがり浜ATMコーナー前(21～29日午後2時～同7時)

【医療】北部・離島の大半は「不満」 満足度、地域に差 知事選 Web アンケート結果

沖縄タイムス 2018年9月26日 12:00

30日投開票の県知事選挙を前に、沖縄タイムス社が実施したウェブアンケート第7回のテーマは「医療」。居住する地域の医療サービスに「満足している」は37.7%で、「満足していない」は39.0%、「どちらもいえない」が23.4%だった。「満足している」は中南部の住民の約半数。北部地域や離島の住民はアンケートに答えたほとんどが「満足していない」を選び、医療の地域格差の是正を求める意見が多かった。

地域の医療サービスに満足しているか



※四捨五入のため合計は100%にならない

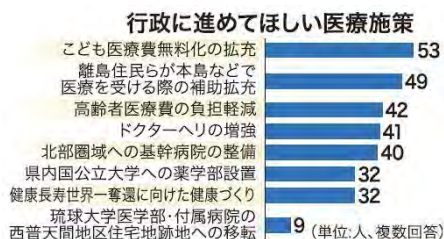
アンケートは8～11日にフェイスブックやツイッターなどの会員制交流サイト(SNS)を中心に呼び掛け、計77人から回答があった。

地域の医療に「満足していない」理由では、「診療所がなく、不安が大きい。歯科に通いたくても経費がかかりすぎる」(40代女性・粟国村)、「診療科がそろっておらず、最低でも中部まで行くことになる」(40代女性・名護市)など、離島や本島北部で診療体制への不安や経済的負担の大きさを嘆く声が多かった。

那覇市や都市部近郊の住民からは「待ち時間が長い」との不満が挙がった。

県が10月から全市町村を対象に0～6歳の未就学児の子ども医療費の窓口無料化を実施できるよう予算措置したことは「評価する」が71.4%を占めた。

一方「評価できない」理由としたのは、「市町村で制度に差があるのは疑問」(40代女性・宜野湾市)、「中学生まで無償化にすべき」(30代男性・浦添市)など、市町村間の均衡を求める意見が多かった。



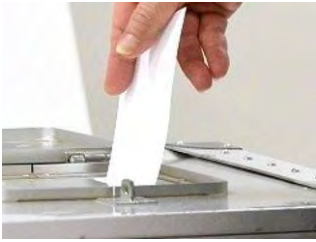
行政に進めてほしい医療施策としては、複数回答で「子ども医療費無料化の拡充」が53人と最多で、次いで「離島住民らが本島などで医療を受ける際の補助拡充」49人、「高齢者医療費の負担軽減」42人、「ドクターヘリの増強」41人、「北部圏域への基幹病院の整備」40人と続いた。

沖縄の健康長寿復活に向けて必要な取り組みに関しては、「食生活の改善と、車社会からよく歩く社会への転換」(30代男性・那覇市)や「定期健診の呼び掛け強化」(20代男性・北谷町)、「県民一人一人が考えて行動できるための情報発信」(40代女性・与那国町)などの意見があった。

企業が投票調査 沖縄県選管「好ましくない」 従業員に報告求める

沖縄タイムス 2018年9月26日 09:14

30日投開票の沖縄県知事選で、特定の立候補者を支援する企業が、従業員に期日前投票の報告を求める用紙を配布していることが25日、分かった。県選挙管理委員会は「投票の内容は原則秘密で、好ましいとはいえない」としている。



(資料写真) 投票

本紙が入手した用紙では、企業が従業員に対し特定の候補者名を記載した上で、期日前投票を呼び掛けている。その上で、投票をした人数や投票所、投票日などを記す「調査表」の提出を求めている。

公職選挙法52条では、「(投票先などを) 陳述する義務はない」と定めている。県選管は、文書は把握しているとした上で、「法に抵触するかは警察、司法が判断する」と話している。

「基地問題もう面倒」 争点の沖縄2市、住民対立 20年 沖縄の選択 2018

2018/9/27 6:00 情報元日本経済新聞 電子版

沖縄県名護市瀬嵩(せだけ) 地区。大浦湾を挟んだ2キロ余り先には米軍キャンプ・シュワブが横たわる。米軍普天間基地(宜野湾市)の移設先として造成工事が進む渦中の現場だ。同地区には300人ほどが暮らす。



閑散とする辺野古集落(沖縄県名護市)

午後5時半すぎ。住民たちが近くの商店にふらりと集まってきた。毎晩のように酒が酌み交わされる。「こう暑くちゃ、畑の草もぼうぼうだわ」「シークワサーの実がいっぱいなってるから搾らなきゃ」。夜更けまで穏やかな会話が続く。基地の話は、しない。

「どの家の誰がどんな仕事をしているとか、お互い事情が分かっている。そこで基地の話なんかしたら白けちゃう」。この地で民泊を営む男性(66)は、米軍基地が地域の絆を不安定にしていると感じる。

夜には月明かりと静寂が辺りを包み、男性は「この静けさが宝だ」と話す。だが2年前、すぐそばの名護市安部の海岸に米軍輸送機オスプレイが不時着・大破した。早朝の

射撃訓練の轟音(ごうおん)で目を覚ますこともある。「地元の宝が脅かされている」。そんな思いで基地を見つめる。



米軍普天間基地が移設予定のキャンプ・シュワブ沖(沖縄県名護市)

青々とした海がきらめく辺野古だが、街の人影はまばらだ。ずいぶん前に潰れた飲食店の廃虚が何軒も残る。土地と建物の持ち主が違うなどの理由で簡単に撤去できないのだという。

辺野古生まれというバー経営の男性(50)は「ここも昔は米兵であふれかえって店も200軒はあった。今は10軒ほど」と苦笑い。米兵は反対派の監視を避け、辺野古周辺には飲みこまない。米兵頼みの店が次々に潰れていった。

辺野古が元気だった過去を振り返り「ほかにも埋め立てているところがあるのに、なんで辺野古はダメなの。政府がやるって言っていることを止めるよりも、地元をどう元気にするかを考えてほしい」と語気を強める。そして「この辺りは20年も基地の話ばかり。もう面倒くさいよ」。

普天間移設問題は、沖縄県知事選最大の争点だ。1996年に普天間返還で日米両政府が合意して以降、知事選のたびに容認派・反対派が論を戦わせてきた。それでも次第に県内の意見は収束しつつあったが、2009年に誕生した民主党政権の迷走で決定的に分断された。

宜野湾市では市議選を終え、9月末には知事・市長のダブル選を迎える。だが周辺に選挙ポスターはほとんど見当たらない。「運動員も高齢だし、ポスターなんて貼る気力もない。疲れ切ってるのよ」。無職の女性(81)が話した。



米軍普天間基地に駐機するオスプレイ(沖縄県宜野湾市)

仲宗根清茂さん(68)の自宅裏には普天間基地のフェンスがある。米軍機が上空を通るたび、家が震える。「普天間返還を一日でも早く進めてほしい。でも辺野古の人に負担を押しつけるようで辺野古移設に賛成はできない」。反発や怒りはとうに通り返し、やるせなさが漂う。

「悲しいのは、基地問題を巡って地元が対立を繰り返した20年よ」。名護市でしゃぶしゃぶ店を営む屋部笑美子さ

ん(69)は、選挙を経て意見が代わることはおかしいことではないと考える。だが「仲が良かった人からスパイ扱いされ、地元では何も話せなくなった」と嘆く。

屋部さんは今回の知事選にも期待が持てないという。「誰が知事になっても、基地は沖縄に残る。日本政府が本気で変わらなければね。それは差別以外の何物でもないでしょう」(江里直哉)

石破氏、知事選応援で27日沖縄入り

自民党の石破茂元幹事長は27日、沖縄県知事選の応援のため、同県石垣市で街頭演説を行う。自民党によるこ入れの一環で、石破氏が知事選の応援で沖縄入りするのは初めて。

米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設問題をめぐり、石破氏は2013年の幹事長時代に自民党沖縄県連を移設容認へ方針転換させた経緯がある。このため高い知名度の一方で、県内では批判も根強く残っている。今回は沖縄本島には行かない予定だ。(時事通信 2018/09/26-18:57)

沖縄知事選 公明は佐喜真氏全面支援 支持母体・創価学会から反発も 4年前は自主投票

毎日新聞 2018年9月26日



埋め立て工事が進む辺野古沿岸部。中央は米軍キャンプ・シュワブ＝沖縄県名護市で

30日に投開票される沖縄県知事選は米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古への県内移設計画の是非が大きな焦点となっている。公明党は県本部が辺野古移設に反対を掲げながらも、移設を推進する安倍政権が推す前宜野湾市長の佐喜真淳(さきまあつし)氏(54)を全面支援している。だが、支持母体・創価学会の会員には移設反対の声がなおあり、党の方針に反発する人もいる。

選挙戦中盤となった23日、那覇市の県庁前であった佐喜真氏の街頭演説には公明支持者も多く駆けつけた。…

個別補償 揺れる辺野古 区民「無いなら基地反対」

琉球新報 2018年9月27日 05:30

【名護】米軍普天間飛行場移設に伴う新基地建設で予定地に隣接する名護市辺野古区への個別補償問題を巡り、辺野古区民が揺れている。国からの個別補償が無くなったことを受け「条件付き容認」を掲げてきた区民からは「補償

が無いなら基地は来てほしくない。今からでも反対決議をすべきだ」「国には責任がある。このまま(基地を)造られてはたまらない。政府と対峙(たいじ)するつもりで個別補償をしっかりと求めるべきだ」といった声が挙がっている。



行政委員会が開かれた辺野古公民館＝26日午後、名護市
26日、辺野古公民館で開かれた行政委員会では、臨時の区民総会を開き、区民全員に個別補償について説明するよう求める声が上がった。区はこれまで、個別補償を「実施できない」とする沖縄防衛局からの通達について、区民に説明する場を設けていない。

出席した行政委員によると、臨時の区民総会について「時期尚早」との意見があり、政府との懇談会開催後に、10月以降に改めて行政委員会を開いて臨時の区民総会を開催するかどうかを決めるとした。

行政委員の一人は「補償問題は防衛局との交渉でなくて、政府の上の方と話をしないといけない。区民総会に防衛大臣を呼ぶ位の気持ちでやらないといけない」と強調した。別の行政委員は「(個別補償を)一生懸命交渉しているが歯が立たない。大きな国とちっぽけな区が、どれだけやっても勝てることはない」と無力感を示した。

区民総会の開催を区長に要請した西川征夫さん(74)は開催の有無の決定が先送りになったことについて「言語道断で理解不能だ」と憤った。その上で「容認条件の一つが頓挫した。今後どうするか改めて区民の意見を聞くべきだ」と強調する。委員会を傍聴した60代の男性は「18人の委員だけでなく区民一人一人の意見を聞くべきだ。白黒はつきりしてほしい」と訴えた。傍聴した金城武政さん(61)も「政府とどんな交渉をしているのか。これまでも報告を求めたり議事録公開を要請したりしてきたが、何一つ応えない。不透明なまま『容認』を押し付けられている」と指摘した。

これに対して辺野古の嘉陽宗克区長は「政府との懇談を調整中だ。懇談の結果を踏まえて改めて検討したい」と述べるにとどめた。

安室人気にあやかりたい... 沖縄の選挙 街宣カー、集会で楽曲使用も

琉球新報 2018年9月26日 10:28



16日に惜しまれながら引退した安室奈美恵さん。人気はまだまだ続き、選挙関係者も熱視線を送っている。集会では、人気にあやからうとする弁士が冒頭で「安室です」と名乗ってあいさつする場面があった。驚いた聴衆からはまばらな拍手が起きた。安室さんが引退前後に選挙に関して発言しないかヤキモキしていた関係者もいるという。

知事選とセット戦術を展開する那覇市長選に向けて安室さんの楽曲を使って選挙を盛り上げようとする動きがあった。市長選立候補者を応援する街宣カーが流したり、支援者が集まる会合で陣営が流したりしたことも。

日本音楽著作権協会（JASRAC）によると、選挙での楽曲使用に使用料はかからないものの、著作権者の同意が必要だ。ある陣営は取材に対し「事実確認ができない。ドライバーが間違えて流してしまったのではないかと」否定。別の陣営は「同意は取っていない」と回答した。安室効果にすぎるほど選挙戦の熱は急上昇中だが、勇み足の感も否めない。

台風が沖縄知事選を直撃 繰り上げ投票、離島で開票、ポスター撤去も

琉球新報 2018年9月27日 05:00



台風接近のため、沖縄県知事選挙で投票日を繰り上げる地域が拡大している（写真と本文は直接関係ありません）

沖縄知事選投票日の30日にかけて台風24号が沖縄地方に接近することで、開票作業に支障が出ないよう投票を早める繰り上げ投票の地域が拡大している。県選管は、既に開票所まで投票箱を運ぶ手段がなくなった一部離島で、本来の開票所と別に島内でも開票を行う「分割開票区」方式による開票を検討している。气象台によると台風は選挙戦最終日の29日に本島に最も近づく。各候補者の打ち上げ式など街頭の選挙活動ができなくなる恐れが見込まれる中、多くの市町村は安全対策として27日にポスター掲示場の撤去を始める。投票当日の悪天候を避けた期日前投票も急増、選挙日程が実質的に前倒しとなる影響が出ている。

台風の接近により開票所まで投票箱を運べなくなる事態

を避けるため、竹富町全域とうるま市津堅島では27日に繰り上げ投票が実施される。投票締め切り後、27日中のうちに開票所がある石垣島と本島に投票箱を輸送する。

本島と橋で結ばれるうるま市の平安座島、宮城島、浜比嘉島、伊計島、今帰仁村の古宇利島、本部町の瀬底島でも、島内の投票を28日に繰り上げることを決めた。台風の影響で29日から橋が通行止めになる見込みのため、28日のうちに投票箱を開票所に運ぶ措置を取る。

一方、南城市の久高島、宮古島市の大神島では26日で定期船が止まり、既に県警や海上保安庁、陸上自衛隊のヘリコプターでも輸送が難しい状況となっている。繰り上げ投票は行わず予定通り30日に島内で投票を実施するが、台風の影響で引き続き船が出ず、開票所のある本島や宮古島に投票箱を届けられるのは翌10月1日以降となる可能性がある。

その場合、南城市と宮古島市では投票箱が全てそろうまで、市全体の開票が延期される。同様に投票開票日に台風が接近した2017年の衆院選では久高島、津堅島、阿嘉島、慶留間島からの投票箱が開票所に届けられず、南城市とうるま市、座間味村で全体の開票が翌日となる影響が出た。

一方、公職選挙法は「特別の事情があると認めるとき」には開票所を別に設置できるとしている。県内では実施された例はないが、総務省によると、17年衆院選で長崎県佐世保市の離島で開票所の分割が行われた事例があるという。

県選管は「分割開票区の設置は、開票管理者や立会人を島で確保できるかや、開票作業を徹底できるかといった検討が要る。できるだけ開票に影響を出さない方向で、市選管と連絡を取りながら対応を慎重に判断していく」と述べた。

宜野湾市長選 争点を探る(3) 経済振興・地域活性化 商業地域の再興課題

琉球新報 2018年9月26日 14:01



子育てや健康増進機能を備えた施設整備が計画されている市真栄原の社交街＝25日、宜野湾市

人手不足対策にも注目

約10年前、違法風俗店が並んでいた宜野湾市真栄原の社交街、通称「新町」。住民や宜野湾署による取り組みが奏功し、閑静な地域に変わった。2016年度から始まった宜野湾市「普天間飛行場周辺まちづくり事業」で、子育てや健康増進機能を備えた施設整備を予定している。

市真栄原に自宅を構え30年以上になる女性（75）は

「(以前は)夜に出歩けないほど危険な街だった。今は夜も歩けるし昔よりだいぶ安全だ」と話す。一方、街のイメージ脱却も課題に残る。「安全な街になったのはいいけど、昼も夜も人がいないし真っ暗で逆に怖い」と様変わりした街を見詰める。願うのは「とにかく安全な街」だ。

まちづくり事業で同じく再開発を予定している市普天間の商店街。立ち並ぶ店舗は老舗が多く、地域住民の利用が多い。店を構えて半世紀以上になる衣料品店の女性店主(45)は「建物が古く空き店舗も多い。もっと新店舗が増えてほしい」と願う。常連客の大半が年配だ。「周辺に駐車場が少ない。年配の利用者は近くに止められる駐車場の方が便利だ」と周辺の整備も求めた。

商業地域の建物は、いずれも老朽化が進み再建が課題だ。市長選に立候補した県高校PTA連合会前会長の仲西春雅氏(57)と前宜野湾市副市長の松川正則氏(65)とも、リフォーム補助制度の新設や空き店舗対策事業、商工業者の育成・支援をそれぞれ掲げている。

市商工会は、独自で市内景気動向調査を実施している。17年10月～18年3月の調査によると、小売業やサービス業などの商業関連事業者の約半数が今後の売り上げ見通しとして「好転」を選択した。人口増加や好調な観光関連産業の影響で、個人消費の見通しも維持できると分析している。一方で、慢性的な人手不足を課題に挙げた事業者も約半数いた。

仲西氏は、商工会など関係団体と連携した中小企業、小規模業者の支援策を掲げ、働き方改革をはじめ雇用の場の確保や質の改善を訴える。

松川氏は、普天満宮周辺まちづくり事業の早期実現を掲げ、国道330号沿い中央通りの開発や在宅就業(テレワーク)の実現などを訴える。

好調な観光関連産業を中心に、経済、地域振興に波及させることができるか。ニーズに合った中小事業者の支援や慢性的な人手不足対策などに注目が集まる。

(宜野湾市長選取材班)

宜野湾市長選 政策アンケート(上) 基地・振興 「普天間」移設で違い

琉球新報 2018年9月26日 09:45



(左から) 仲西春雅氏 松川正則氏

30日投開票の宜野湾市長選に向け琉球新報は、立候補した県高校PTA連合会前会長の仲西春雅氏(57)と前宜野湾市副市長の松川正則氏(65)に政策アンケートを実施した。基地問題や経済振興など訴えの違いや独自政策

を紹介する。

市の最重要課題である米軍普天間飛行場に関しては、両氏とも早期の閉鎖・返還を訴える点で一致している。一方、名護市辺野古への移設では、飛行場の無条件閉鎖を訴える仲西氏が「新基地建設は一度も県民に承認されていない」として「反対」と回答。移設先については「国の専権事項」としている松川氏は「基地を抱える本市から移設先について意見を発信することは差し控える」と明言を避け、違いがある。

垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの配備については、両氏とも事故の多さを懸念し「配備撤回」と答えた。

西普天間住宅地区跡地利用では、琉球大学病院が移転する現計画の「沖縄健康医療拠点」形成を進める点では一致したが、仲西氏は「琉大病院の最高水準の医療と市民病院の要素を加味し、裾野の広い医療、福祉の場に事業を拡大する」として「発展的再考」と回答した。これに対し松川氏は「現計画は強力で推進する」とした一方で「総理大臣より拠点返還跡地に指定されており、県事業が一つも入っていないのが残念」と県の対応を批判した。

地域活性化策では、仲西氏は「市内の商工業者の育成、支援を兼ねて住宅リフォーム補助制度を創設する」とし、松川氏は「各地域の道路、公園など基盤整備を実施し、活性化を図っている」と答えた。経済振興について、仲西氏は西海岸地域でのマリンレジャーの発展や田イモの6次産業化の推進、松川氏は情報通信産業施設の建設や田イモスイーツの開発による「スイーツのまち」宣言など、それぞれ独自策も掲げた。



仲西春雅氏(57) 無所属・新人

●米軍普天間飛行場移設・返還問題についての考え方は「辺野古が唯一の解決策」には疑問を感じており、移設ではなく2019年の運用停止を経た閉鎖・返還が解決になると考えている。

●米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設の是非とその理由、考え方は。

「反対」

稲嶺県政では「軍民共用」、「15年以内使用期限」。仲井真県政では「県外移設」と過去を振り返って、現行の辺野古新基地建設は一度も県民に承認されていない。以上の理由から基本的に県内移設は不要、反対だが、日本国民がどうしても代替の移設先が必要というならば、「国外・県外移設」で対応するべきである。

●垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイ配備の是非と考え方は。

「撤回」

操縦難度が高く、危険性が高い機種と認識している。配備自体反対で、早期の撤去を求めていく。また、それ以外の機種についても老朽化、整備不良、整備体制の低下が見られ、普天間基地自体の閉鎖が必要。

●西普天間住宅地区跡地利用の現行計画の是非とその理由は。

「その他」(発展的再考)

普天間高校の移転が断念され、琉大医学部+琉大病院、緑地、宅地だけになってしまったのは残念である。同病院の最高水準の医療と市民病院の要素を加味し、リハビリ、介護に至る裾野の広い医療、福祉の場に拡大したい。」

●「普天間門前町構想」の是非と、その理由、考え方は。

「推進」

「普天間飛行場周辺まちづくり」事業は、本市の「精神文化」、「生活文化」を連携させた交流拠点の形成を図るもので、推進すべきと考える。

●その他、独自の市街地活性化策は。

市内商工業者・育成、支援を兼ねて、住宅リフォーム補助制度を創設し、住環境改善を支援する。

●どのように企業誘致・雇用創出を図っていくか。

コンベンションエリアに各種イベントを定着させる。連続性を阻害している仮設避難港周辺の開発はマリンレジャーのメッカを目指すオーシャンフロントリゾートを展開し、同時業者の進出の受け皿を整備する。担当部局を強化し、宜野湾市観光基本計画を策定する。

●市の特産である田芋の振興についての考え方は。

大山ターム地区の保全と開発を進め、田イモの一層のブランド化、6次産業化を推進する。また区画整備事業も進め、生産者の支援に取り組む。



松川正則氏(65) 無所属・新人

●米軍普天間飛行場移設・返還問題についての考え方は
普天間飛行場から発生する諸問題の解決は、一日も早い同基地の閉鎖返還、および、それまでの間の市民負担の軽減であり、国、県、市で構成する「普天間飛行場負担軽減委員会」で議論を重ねていくことが、本市の取れる手段である。

●米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設の是非とその理由、考え方は。

「その他」(意見を述べることは控える)

移設先は、世界一危険な普天間飛行場の危険性の除去のために日米両政府が議論を重ねて決定したものであるが、同基地を抱える本市からその移設先について意見を発信することは差し控えたい。今般の県による埋め立て承認撤回の今後の動向を注視していきたい。

●垂直離着陸輸送機MV 2 2 オスプレイ配備の是非と考え方は。

「撤回」

本県において幾度となく事故を起こしている期待であることも踏まえ、県外移駐を含めて、配備撤回を訴え続けている現状である。

●西普天間住宅地区跡地利用の現行計画の是非とその理由は。

「推進」

この地区は跡地推進法施行以降、最初の広大な土地の返還がされた所で、他の跡地のモデルとすべく、総理大臣より拠点返還跡地に指定されており、「沖縄健康医療拠点」と銘を打ち、最重要プロジェクトとして実施しているところである。

●「普天間門前町構想」の是非と、その理由、考え方は。

「推進」

現在は、普天間飛行場周辺整備事業として、旧真栄原新町地区も合わせた開発計画となっている。両地域の地権者など権利者の生活支援も含めて、まちの再開発を実施しているところである。

●その他、独自の市街地活性化策は。

各地域の道路、公園など基盤整備を実施し、地域の活性化を図っている。西普天間住宅地区の跡地利用を強力に推進し、沖縄健康医療拠点形成を実現し、普天間飛行場の跡地利用計画を推進する。

●どのように企業誘致・雇用創出を図っていくか。

民間経済の推進を図るべく総合経済産業支援センター、情報通信施設、田いも出荷施設などの建設に取り組むとともに、企業誘致などにより、若者が働く場を創設し、市内就業人口を倍増させる。

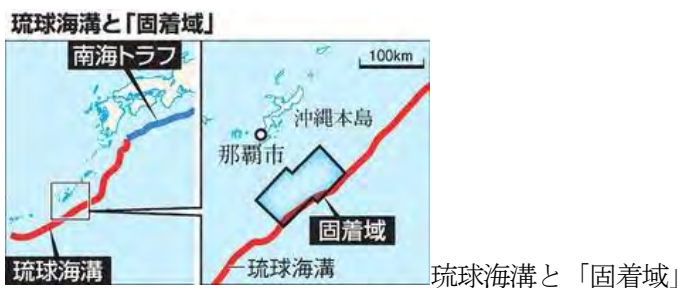
●市の特産である田芋の振興についての考え方は。

田芋生産者組合との共同で、毎年2月6日を「ターム」の日と定めたほか、田芋出荷施設などの建設、生産後継者の育成などを実施している。さらに「スイーツのまち宜野湾」を宣言し、菓子店、レストランなどで田芋を素材にしたスイーツ開発を推進する。

沖縄でも巨大地震の可能性 琉球海溝で「固着域」を発見
朝日新聞デジタル竹野内崇宏 2018年9月26日10時30分

沖縄本島南東沖の琉球海溝沿いに、海側のプレート(岩板)と陸側のプレートが強くくっついてひずみが蓄積される「固着域」があることを、琉球大や名古屋大などの研究

チームが突き止め、米専門誌に論文を発表した。琉球海溝でも、東日本大震災や南海トラフ地震のような巨大地震が起きる可能性があることを示す結果という。



海溝型地震は、プレート境界にたまったひずみが限界に達して固着域が一気にずれる時に発生する。琉球海溝では、南海トラフと同じようにフィリピン海プレートが陸側プレートの下に沈み込んでいるが、陸地が少ないため地殻変動の観測が難しく、固着域の有無がよくわかっていなかった。

そこで中村衛・琉球大教授（地震学）らは、沖縄本島の約60キロ南方の海底2地点（水深2300～2900メートル）に観測機器を設置。2008～17年に船で音波を送受信して海底の動きを調べた。その結果、2地点が年に約2～6センチ、沖縄本島側に近づいていることが判明。琉球海溝沿いに少なくとも長さ130キロ、幅20～30キロの固着域があることがわかったという。

この固着域は、琉球の歴史書に記録が残る1791年の沖縄本島の津波（高さ約11メートル）の時にずれたとみられる海底の領域とほぼ重なるという。石垣島などの先島諸島も、近年の堆積（たいせき）物などの研究で数百年おきに大津波に見舞われていることがわかってきている。政府の地震調査研究推進本部は、南西諸島周辺の巨大地震について「発生は考えにくい」と評価しているが、中村教授は「研究で明らかになってきた事実を踏まえて、沖縄でも大地震や津波が繰り返し起きると評価し直す必要がある」と話している。

論文は7月に米地球物理学連合の専門誌「ジオフィジカル・リサーチ・レターズ」に掲載された。（竹野内崇宏）

社説 [沖縄県知事選 語らぬ辺野古] 有権者に丁寧に説明を

沖縄タイムス 2018年9月26日 08:07

安倍政権が文字通り総力を挙げて支援する佐喜真淳氏（54）と、「オール沖縄」勢力が推す手作り感漂う玉城デニー氏（58）の戦いは、「象とアリの戦い」を思わせるものがある。

政権によるテコ入れは、その規模と徹底性において、過去のどの知事選をも上回る。

沖縄基地負担軽減担当を兼ねる菅義偉官房長官は、今月に入ってすでに3度も来県し、石垣市や宮古島市にも足を延ばした。

告示前の総決起大会には自民党の二階俊博幹事長、公明党の山口那津男代表、日本維新の会の馬場伸幸幹事長がそろい踏みした。

小泉進次郎衆院議員もすでに2回、沖縄入りしている。

安倍政権が死に物狂いの選挙戦を展開しているのはなぜか。その理由はただ一つ。辺野古移設などの基地問題を抱えているからだ。

なのに、候補者の佐喜真氏も、基地負担軽減を担当している菅氏も、辺野古移設をまともに取り上げない。

知事選は、両陣営が辺野古移設について正面から論じ、主張の違いを分かりやすく提示し、有権者の判断を仰ぐ機会である。そうあるべきだ。翁長雄志前知事が命を削って辺野古問題に取り組んできたことを思えば、知事選で翁長県政への評価と辺野古の是非を語らないのは、あまりにも不自然であり、有権者に不誠実である。

語るべきことを語らない選挙は有権者に目隠しをして投票させるようなものだ。

■ ■
名護市長選で、政権が推す渡具知武豊氏が当選したとき、菅氏は「選挙は結果がすべて」だと言っていた。

安倍晋三首相は、市長就任6日目に渡具知氏に会い、激励した。

名護市長選、知事選、衆院選、参院選で辺野古反対派が相次いで勝利したときはどうだったか。

安倍政権は選挙結果を完全に無視し、翁長氏の当選後、およそ4か月も面談を拒み続けた。

敵・味方の論理に基づく敵視政策は、安保政策をゆがめ、地方自治をいびつにする。

沖縄タイムス、朝日新聞社、琉球朝日放送が22、23の両日実施した情勢・世論調査によると、基地問題に対する安倍政権の姿勢について、63%が「評価しない」と答え、「評価する」は14%にとどまった。

基地負担軽減担当の菅官房長官は、この現実に向き合い、選挙戦を通して丁寧に県民に説明する責任を負っている。

■ ■
「普天間の危険性除去」「一日も早い閉鎖」という主張は両候補とも一致している。県議会は全会一致で「海兵隊の国外・県外移転」を決議した。公明党と渡具知氏も名護市長選で政策協定を結び、「海兵隊の県外・国外移転」を確認した。

こうした積み重ねを踏まえて、さらに議論を深めるまたとない機会が知事選だ。

もっとも大切な「説明責任」と「情報開示」が不十分のまま、事あるごとに「辺野古が唯一」だと主張するのは印象操作というほかない。

社説 [沖縄県知事選 LGBT支援] 公約の本気度を見たい

沖縄タイムス 2018年9月25日 07:19

自民党の杉田水脈衆院議員が月刊誌「新潮45」で同性カップルを「生産性がない」などと主張し批判された問題で、同誌最新号が今度は「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」と題する特集を組み、また批判を浴びている。

特集の中で寄稿者の一人である文芸評論家は同性愛を「全くの性的嗜好（しこう）ではないか」などと書く。どの性を愛するのかという「性的指向」と、性的趣味を示す「性的嗜好」を混同していると思えない考えだ。

さらにLGBT（性的少数者）の権利を擁護するなら、「痴漢」が「触る権利を社会は保障すべきでないのか」などと論じている。

無理解による偏見であり、当事者への配慮を欠いた表現と言わざるを得ない。

新潮社と関わりの深い小説家からも批判の声が噴出し、新刊書籍の販売を取りやめる書店も出た。

佐藤隆信社長は「あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現」と異例のコメントを発表した。だが、どこが差別的な表現なのかには触れず、当事者への謝罪の言葉もなかった。

杉田氏を巡る問題で自民党は8月、ホームページで指導したと明らかにしたが、処分しなかった。二階俊博幹事長は「いろんな人生観もある」と容認し、安倍晋三首相も総裁選で「まだ若いですから」とかばうような発言をした。自民党のうやむやの対応が差別をさらに助長する発言につながっているのではないかと懸念されている。

「生産性がない」との発言に対し全国各地で抗議集会が起き、批判の声が広がった。

今回の知事選で前宜野湾市長の佐喜真淳氏、前衆院議員の玉城デニー氏ともLGBT支援について、公約に書き込んでいる。

佐喜真氏は、福祉政策に「LGBT等のマイノリティーへの理解」と記述。「性的指向や性自認を理由とする差別をなくするため、理解の促進を図る。性の多様性を受け入れ、尊重する環境づくりを行う」としている。

玉城氏は、主要政策の中で「沖縄県LGBT宣言」を盛り込む。「すべての県民の尊厳を等しく守る。個々の違いを認め合い、マイノリティーを排除せず、互いに尊重しあう共生の社会づくりを進める」とうたう。

すでに那覇市をはじめ、全国9自治体が同性カップルを夫婦と同じような関係と認める「パートナーシップ登録制度」を導入している。県全体としての取り組みが課題だ。

国内でLGBTに該当するのは人口の約8%という調査がある。13人に1人の割合で、決して少数者ではない。

自民党内には伝統的家族観を支持する政治家が多い。自民党から推薦を受ける佐喜真氏からは杉田氏の寄稿に対す

る意見を聞きたい。

玉城氏は少数者に配慮し、多様性に富んだ共生社会を目指すという。「違い」をどう強みに変えていくか。具体的に語ってほしい。

多様な生き方の尊重は世界の流れである。マイノリティーの人権の課題にどう取り組むか注視したい。

枝野代表、首相改憲をけん制 CM規制議論だけでも来夏まで

共同通信 2018/9/26 12:10

立憲民主党の枝野幸男代表は26日のラジオ日本番組で、安倍晋三首相が秋の臨時国会への憲法改正案提出を目指していることをけん制した。改憲の是非を問う国民投票のテレビCM規制について「この話に決着をつけるだけでも、少なくとも来年の夏までかかる」と述べた。

同時に「まずは憲法を最大のテーマにして国政選挙を行うのがまともな道だ」と、来年の参院選で改憲を争点化するよう求めた。

枝野氏は、首相が改憲に挑戦する姿勢を示していることに触れ「挑戦なんかされたら困る。（議論は）全く盛り上がっていない」と強調した。

PKO部隊の能力向上へ貢献表明 国連合で河野外相

朝日新聞デジタルニューヨーク＝清宮涼 2018年9月27日 00時13分

米ニューヨークを訪問中の河野太郎外相は25日午後（日本時間26日午前）、国連平和維持活動（PKO）の強化策を話し合う国連のハイレベル会合に出席し、各国PKO部隊の能力向上に引き続き貢献していく考えを表明した。

河野氏は「国連PKOが抱える課題に国連や加盟国と取り組み、日本の強みを生かし、能力構築支援の強化、部隊派遣など具体的な貢献を続けていく」と強調。アフリカの施設部隊の要員に対し、陸上自衛隊員が重機操作の訓練をしてきた実績を紹介したうえで、今年11月には陸自隊員約20人をベトナムに派遣し、同様の訓練を行うことを明らかにした。

また、河野氏はこの日、イタリアのミラネージ外相と初めて会談し、防衛装備品・技術移転協定の早期の発効を目指すことなどを確認した。バングラデシュ、パキスタンなどの各国外相とも相次いで会談した。（ニューヨーク＝清宮涼）

河野外相 PKO部隊の能力向上への貢献を表明

NHK2018年9月26日 8時38分

ニューヨークを訪れている河野外務大臣は、国連のPKO改革をテーマにした会合に出席し、PKO部隊の能力向上や女性の要員を増やすために貢献していく方針を示しました。

PKO改革をテーマにした閣僚級会合は、国連総会にあわせて日本時間の26日朝、ニューヨークの国連本部で開かれ、日本からは河野外務大臣が出席しました。



この中で、河野大臣は「日本は積極的平和主義の旗のもと、国連PKOが抱える課題に国連や加盟国とともに取り組み、日本の強みを生かして能力構築支援の強化や部隊の派遣など、具体的な貢献を続けていく」と強調しました。そのうえで、PKO部隊の要員育成や能力向上に向けて、これまでアフリカで行ってきたインフラ整備などに使われる重機の操作訓練を、ことし11月に、ベトナムでも実施することを明らかにしました。また、活動の現場で女性や子どもを保護するためには女性の要員を増やすことが重要だとして、女性専門家の育成や女性士官の訓練を支援する方針を示しました。

産経新聞 2018.9.26 10:47 更新

米韓合同演習中止で「即応能力は確実に低下」 次期在韓米軍司令官が指摘



米上院軍事委員会に出席した

ロバート・エイブラムス陸軍大將＝25日、ワシントン(A P)

【ニューヨーク＝黒瀬悦成】在韓米軍の次期司令官に指名されたロバート・エイブラムス陸軍大將の承認公聴会が25日、上院軍事委員会で開かれた。エイブラムス氏は、6月の米朝首脳会談と北朝鮮との非核化協議を受けて米韓合同軍事演習が中止されたことで「在韓米軍の即応能力は確実に低下した」と指摘した。

エイブラムス氏は、米韓両軍が8、9月に予定していた合同演習を中止したことは「北朝鮮との関係の変化に向けて取り組もうというのであれば賢明なリスク対処だった」と述べ、即応能力の低下を認めつつも、小規模演習の実施などを通じて一定の即応力は維持されてきたと強調した。

また、合同演習のうち来年春に予定される野外機動訓練「フォールイーグル」と指揮所演習「キーリゾルブ」については「準備を進めている」とした上で、実施するかどうかは「米韓首脳判断にかかっている」と述べるにとどめた。

同氏は一方で、北朝鮮の要求に応じる形で在韓米軍を撤収させた場合、「重大な戦術上のリスクが生じる」と警告し、性急な撤収に踏み切らないようクギを刺した。

同氏はさらに、北朝鮮は引き続き核攻撃能力を維持しており、「大陸を超えた非対称の脅威」について「明確に見据える必要がある」と訴えた。マティス国防長官も同日、記者団に対し、北朝鮮の核は米国にとって「喫緊の脅威だ」と指摘した。

在韓米軍次期司令官「北朝鮮の脅威に変化なし」

NHK2018年9月26日 6時50分



韓国に駐留するアメリカ軍の新しい司令官に指名されたエイブラムス陸軍大將は議会で証言し、さきの米朝首脳会談後も北朝鮮軍の兵力に変化はなく、アメリカなどにとって依然重大な脅威であるという認識を示し、北朝鮮への警戒を続ける必要性を強調しました。

韓国に駐留するアメリカ軍の新しい司令官に指名されたエイブラムス陸軍大將は、25日、議会上院の軍事委員会で行われた承認のための公聴会に出席しました。

この中でエイブラムス大將は、北朝鮮情勢について、ミサイルの発射や核実験が行われなくなったほか、軍の将官級による協議が開催されるなど、緊張緩和に向けた動きが進んでいるという認識を示しました。

その一方で、「北朝鮮は世界で最大規模の通常兵力を保有しており、その配置に変わりはない」と述べて、ことし6月の米朝首脳会談後も北朝鮮軍の兵力に変化はないという分析を明らかにしました。そして、「北朝鮮は依然として大陸をまたぐ重大な脅威を有している」としてアメリカや同盟国に対する脅威に変わりはないという認識を示した上で、「我々は状況を注視し続けるべきだ」と述べて、北朝鮮への警戒を続ける必要性を強調しました。

また、エイブラムス大將は米朝首脳会談を受けて、米韓合同軍事演習が中止されていることで、軍の即応体制がわずかながら低下しているという認識を明らかにした上で、小規模な演習を実施することで即応体制の低下を補う方針を示しました。

南スーダン内戦死者40万人 英機関推定、戦闘や病気
沖縄タイムス 2018年9月27日 06:59

【ナイロビ共同】2013年12月に内戦が始まった南スーダンで今年4月までに推定19万人が殺害され、病気や栄養失調を含めると計約40万人が死亡したとみられる

ことが分かった。英ロンドン大衛生熱帯医学大学院が26日までに分析結果を公表した。

国連やメディアはこれまで死者は約5万人としてきたが、大幅に上回った。南スーダンの全人口約1260万人の3%前後が犠牲になった計算だ。同大学院は「実際の死者数は(40万人より)はるかに多い可能性がある」と強調。確認されれば8年目に入っている中東シリアの内戦に匹敵する被害規模になる。(共同通信)